

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	金融支援対策事業				担当部	地域活性化営業部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	商工振興課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	商工労政係			
	総合計画 新基本計画	施策等	5 産業・交流		20 商工業		2 既存商工業の経営を支援します				
			重点事業		実施計画事業	○					
	予算区分	款	7	項	1	目	2	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	中小企業信用保険法、信用保証協会法、小牧市中小企業振興融資助成規則、商工組合中央金庫法、小牧市小企業等経営改善資金融資補助金要綱									
	目的	何・誰を対象に	対象：市内に事業所を有する中小企業者								
		どの様な状態にするのか	市内に事業所を有する中小企業者の経営基盤の強化と安定化を図る。								
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか	<p>【平成27年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興融資助成金 中小企業者が、愛知県小規模企業等振興資金融資制度により、資金融資を受けた時に支払う愛知県信用保証協会への信用保証料の全部又は一部を助成した。35,509千円</li> <li>・中小企業経済環境適応融資助成金 経済環境適応資金サポート資金(セーフティネット、震災復興)及び東日本大震災復興支援緊急保証の融資に係る愛知県信用保証協会に支払う信用保証料の助成をした。3,600千円</li> <li>・小規模企業等振興資金預託金 金融機関に融資資金を預託することにより、金融機関との取引の薄い中小企業者が、愛知県信用保証協会の資金融資を低利で円滑に受けられるようにし、その経営の振興を図った。400,000千円</li> <li>・(株)商工中金預託金 中小企業組織強化資金により、事業運営に必要な資金を円滑化し、企業合理化を促進するとともに、中小企業の振興に資することを目的とした。15,000千円</li> </ul> <p>なお、小規模企業等振興資金預託金及び(株)商工中金預託金については、毎年4月1日に金融機関に預入れを行い、翌年3月31日に払出しを行う。</p> <p>【27年度その他直接経費の内訳】 普通旅費(2千円)、特別旅費(2千円)、小規模事業者経営改善資金利子補給金(585千円) 【28年度直接経費の内訳】 普通旅費(9千円)、特別旅費(3千円)、消耗品費(16千円)、中小企業振興融資助成金(40,000千円)小規模事業者経営改善資金利子補給金(600千円)、中小企業経済環境適応融資助成金(8,000千円)、小規模企業等振興資金預託金(400,000千円)、(株)商工中金預託金(15,000千円)</p>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	467,681	459,864	454,698	463,628	
		正職員	従事者数	人	0.35	0.35	0.35	0.35
			人件費	千円	1,925	1,925	1,925	1,925
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	469,606	461,789	456,623	465,553	
	対前年比	%		98.3	98.8	101.9		
財源	一般財源	千円	469,606	461,789	456,623	465,553		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	当該年度内の中小企業振興融資申込のうち保証料助成利用件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	266	247	253	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
当該年度内の中小企業振興融資申込のうち保証料助成利用割合	%	目標	—	—	—	—	
		実績	92.7	98.0	91.0		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	・天災や金融情勢など様々な要因による景気の動向が融資件数に影響するため、利用割合は減少した。			
		事業実施における課題	・中小企業が運転資金・設備資金を調達するために、できるだけ利用しやすい制度である必要がある。			
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	・中小企業の負担を軽減する助成制度により、資金調達が円滑に行われ、地域経済を支える中小企業の経営基盤の安定につながっている。			
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き、助成金対象者に対する案内を行い、制度活用を促していく。			
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
判定理由		・経済状況の先行きが不透明であり、中小企業が資金調達するためのニーズとしては高く、引き続き支援が必要と考えられる。				
29年度以降の改善案		・今後の社会・経済情勢の動向や、国・県の中小企業支援の状況を見ながら検討していく。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。